

情報・通信システム事業戦略

Hitachi IR Day 2014

2014年6月12日

株式会社日立製作所

執行役副社長 情報・通信システムグループ長
情報・通信システム社 社長

齊藤 裕

情報・通信システム事業戦略

[目次]

1. 2015中期経営計画
2. 事業方針
3. グローバルサービス事業強化
4. 経営基盤強化と Hitachi Smart Transformation Project の進捗状況
5. 業績推移と2015年度目標

経営方針

3G (Growth, Global, Group) により、グローバルメジャープレーヤーへ

	2013年度*1 (実績)	2014年度*1 (見通し)	2015年度*1 (計画)
売上高	1兆9,349億円	1兆9,500億円	2兆1,000億円
営業利益(EBIT*2)	1,065億円 (963億円)	1,360億円 (1,260億円)	2,000億円 (1,900億円)
海外売上高比率	30%	33%	35%
サービス売上高比率	62%	64%	65%超

*1：情報・通信システム部門に含めていた日立情報制御ソリューションズおよび茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を、2014年4月1日から社会・産業システム部門に区分しています。
2013年度以降の数値は新区分にて表示しています。

*2 EBIT：受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益

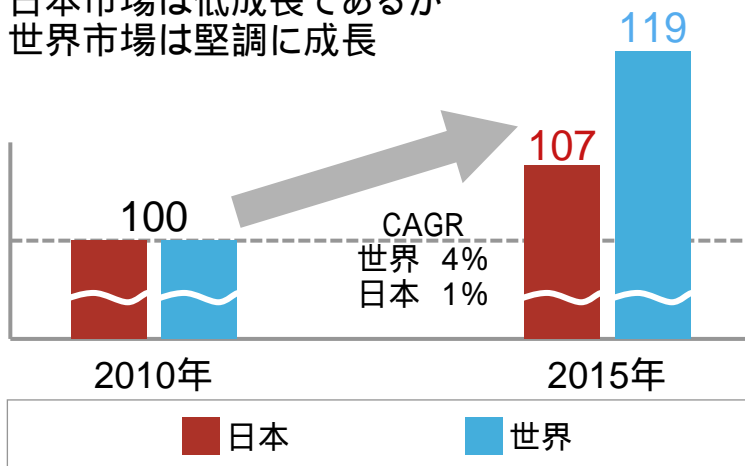
1-2. 市場動向と目標ポジション

取り巻く環境変化

- n サービス活用へのパラダイムシフト加速
 - l 対象市場、競争環境の変化
- n 社会インフラシステムでの競合激化
 - l 様々なプレイヤーの参入

n IT市場動向

日本市場は低成長であるが
世界市場は堅調に成長

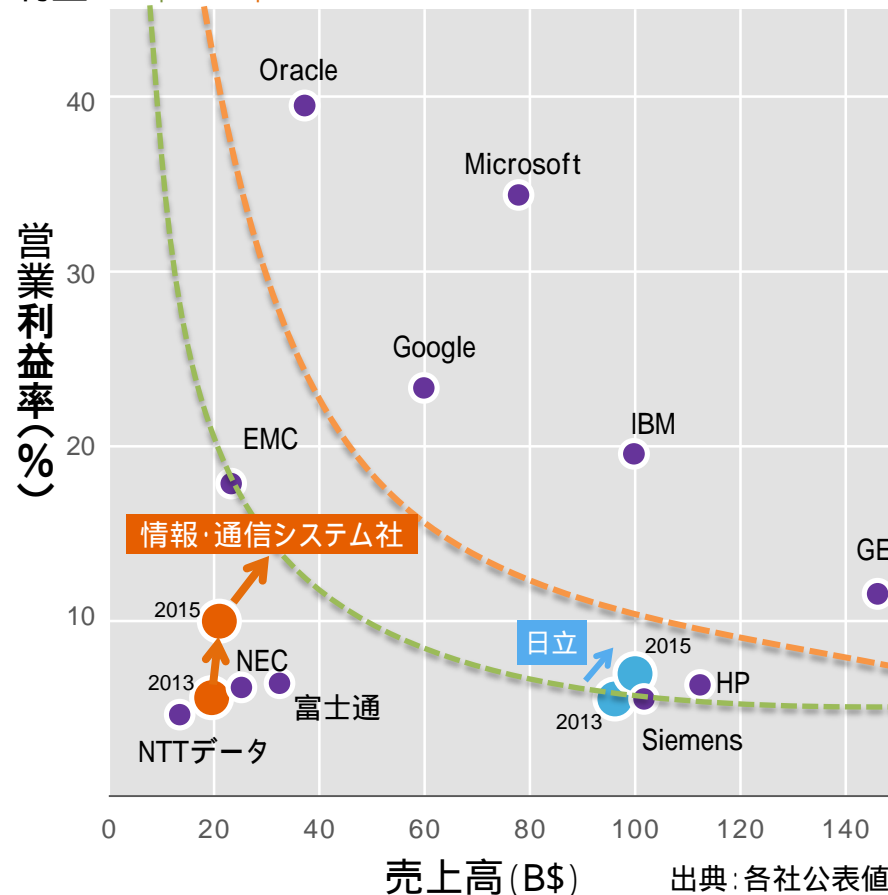


出典：IDC, 2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」
(Client Systems, Feature Phones, Smartphones除く)

n 目標ポジション

グローバルメジャープレイヤーをめざした
事業拡大・収益力強化

利益: 5B\$ 10B\$



情報・通信システム事業戦略

[目次]

1. 2015中期経営計画

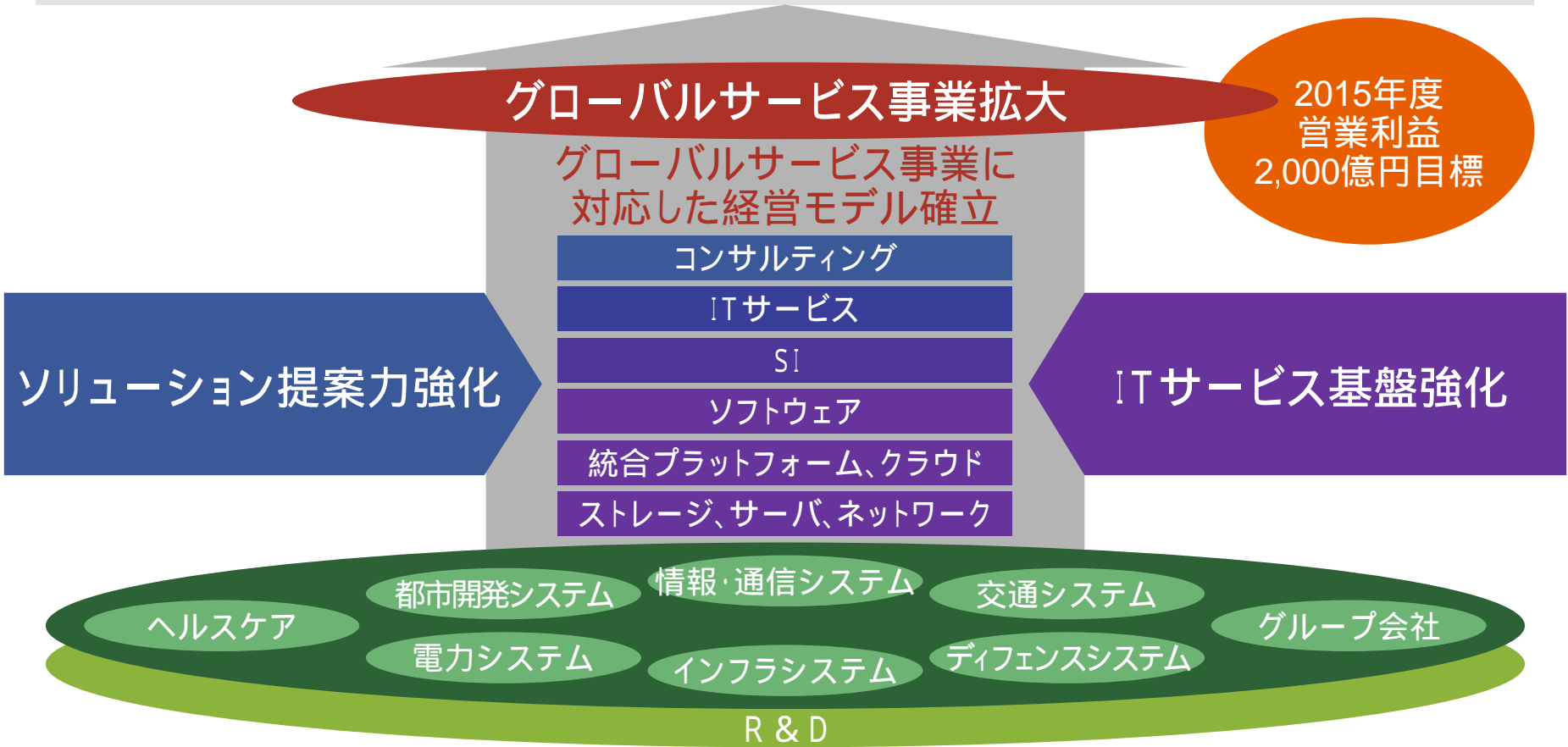
2. 事業方針

3. グローバルサービス事業強化

4. 経営基盤強化と Hitachi Smart Transformation Project の進捗状況

5. 業績推移と2015年度目標

社会イノベーション事業をITで牽引し、顧客価値を“One Hitachi”で提供



高付加価値化によるサービス事業の事業ポートフォリオ変革

- n 日立データシステムズの強い製品力をベースとしたソフトウェア・サービス事業拡大
- n 社会イノベーション事業を日立コンサルティングの上流コンサルティングから牽引

グローバルサービス事業の収益拡大

バリューチェーン全体の
サービス化

業務運用サービスなどの拡大

高付加価値化

プラットフォームの
サービス化

顧客密着型マーケティング強化

社会インフラを支える
基幹システム構築

高付加価値化の基盤確立

社会イノベーション事業による
グローバル市場/顧客開拓

ITを核とした顧客価値創出

サービス売上高比率62%(2013年度)

65%超(2015年度)

情報・通信システム事業戦略

[目次]

1. 2015中期経営計画
2. 事業方針
3. **グローバルサービス事業強化**
4. 経営基盤強化と Hitachi Smart Transformation Project の進捗状況
5. 業績推移と2015年度目標

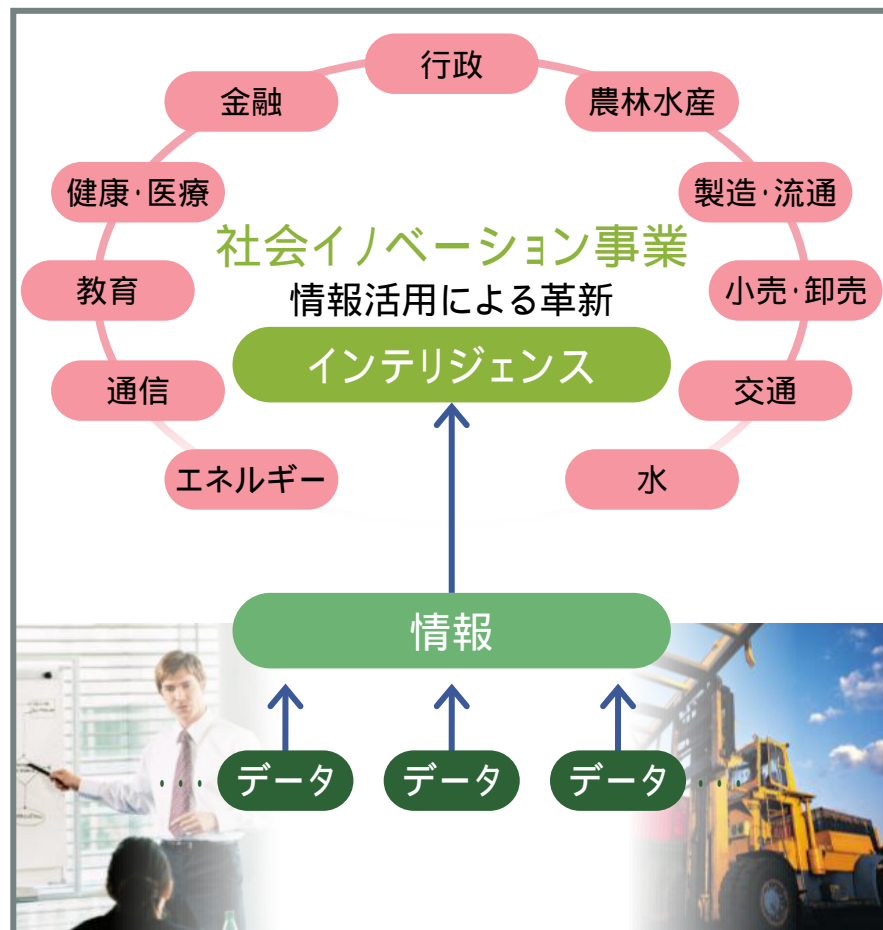
社会イノベーション事業への取り組み加速

情報活用による革新

- n 日立グループの実業の強みを生かした社会イノベーション事業推進
 - l ヘルスケア他、実証実験プロジェクト推進中
- n イノベーション拠点拡充
 - l ビッグデータラボ拡大：デンマークラボ (2014年度上期予定)

ソリューション提供力の拡充

- n BI、データ分析のコンサルティング力強化
 - l 英国企業*1買収(日立コンサルティング)
- n カンパニー連結でのサービス提供拡大
 - l インドIT市場参入：インド企業*2買収(日立システムズ)
 - l Microsoft Dynamics 事業強化：米国・カナダ企業*3買収、インド新会社*4設立(日立ソリューションズ)



“One Hitachi”での新たな顧客価値提供

*1 Information Management Group社(2014年4月)

*2 Micro Clinic India社(2014年3月)

*3 米国Customer Effective社(2014年4月)、カナダIdecaグループ2社(2013年12月)

*4 Hitachi Solutions India社(2013年7月)

日本市場における品質と信頼性のさらなる向上

プロジェクトマネジメント徹底強化による上流からのリスクコントロール実行

n2013年度で不採算案件は概ね収束し、着実にコントロール

大型SI案件の完遂

n基幹系システム構築案件でのイノベーション提供

- l 静岡銀行と次世代基幹システムの構築を基本合意(2014年1月)
- l 次世代オープン勘定系パッケージが京葉銀行で採用決定(2014年5月)
- l 損保ジャパンの基幹業務システムにクラウドサービスを提供(2014年3月)
- l 年金一元化や番号制度の導入に伴うシステム開発 など

サービス事業領域の拡大

n情報システム全体包括型業務運用サービス強化

- l 電力をはじめとした社会インフラシステムの安定運営実績とノウハウを生かしたサービス提供
- 日立システムズパワーサービス発足(2014年3月)

イノベーションによるバリューチェーン全体へのサービス化拡大

グローバルでのバリューチェーン全体へのサービス化拡大

金融チャネルソリューション

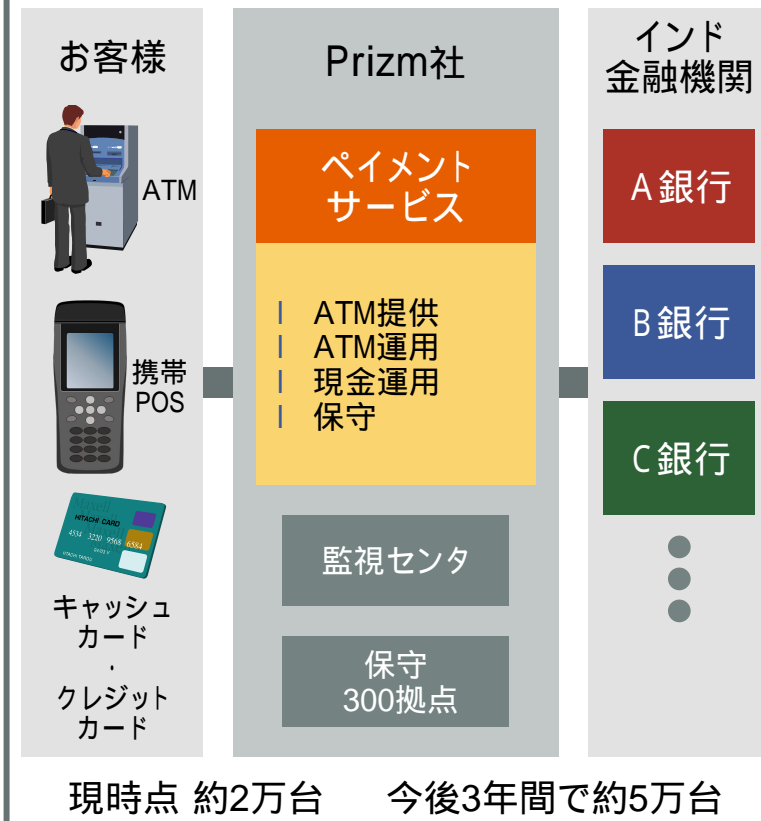
nATM機器事業でのバリューチェーン拡大

- 装置/モジュールから保守サービスまで一貫提供

nペイメントサービス事業展開

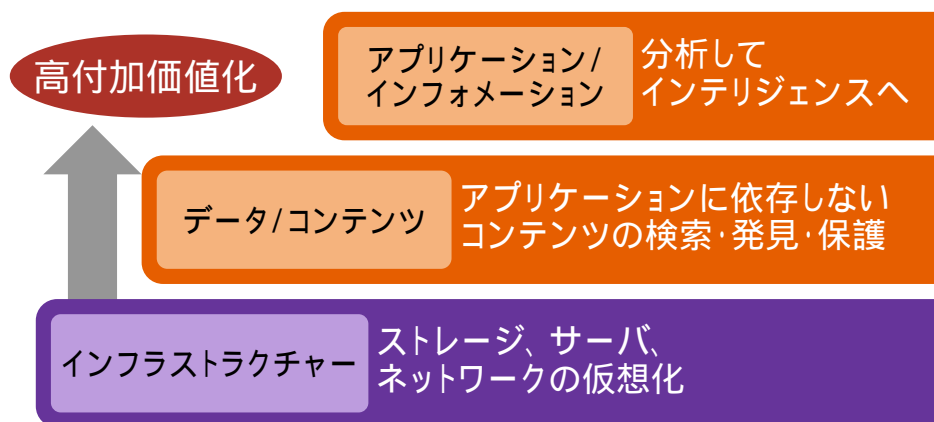
- インド Prizm Payment Services社
 - ATMおよびPOSアウトソーシングサービスの提供
 - 銀行向けATMサービスに加え、共同利用型ATMサービス事業を展開
 - インドからアジア各国へ拡大予定
- ペイメントサービス統括本部設置(2014年4月)

Prizm社によるペイメントサービス



実績・ノウハウを生かしグローバルに展開

グローバルで実績のあるストレージプラットフォームを ソフトウェア・サービスでさらに高付加価値化



- n ストレージサービス
 - l クラウドサービス Hitachi Cloud Services
 - l マネージドサービス
- n コンテンツアーカイブソリューション
Hitachi Content Platform Anywhere
- n 高速データアクセス基盤
Hitachi Advanced Data Binder プラットフォーム
- n プライベートクラウド用統合プラットフォーム
Hitachi Unified Compute Platform
- n ストレージプラットフォーム

n ストレージソリューション事業売上高

- l 4,390億円(2013年度) 4,800億円(2015年度)
- l ソフトウェア・サービス売上高比率 50%超(2015年度)

エンタープライズ向けストレージプラットフォーム

n Hitachi Virtual Storage Platform G1000製品化(2014年4月)

- l 従来比約3倍のデータアクセス性能
- l 新開発の仮想化技術で業務を継続しながらの装置入れ替え可能



Hitachi Virtual Storage Platform G1000

データをインテリジェンスに変換する基盤により、顧客のビジネスイノベーションを支える

新たな顧客価値実現に向けた投資

R&D、コンサルティング、サービス提供拠点をカンパニー連結で強化

2013年度以降の主な進捗

- 欧州**
- l 英国ビッグデータラボ (2013年10月)
 - l デンマークビッグデータラボ設立 (2014年度上期)
 - n 英国コンサル事業強化
・英国BIコンサル会社買収 (2014年4月)

- 北米**
- l 米国ビッグデータラボ (2013年4月)
 - n Microsoft Dynamics事業強化
・米国、カナダIT企業買収 (2014年4月、2013年12月 /日立ソリューションズ)

- 南米**
- l ブラジル研究所 (2013年6月)

- 日本**
- n 社会インフラ向けサービス強化
日立システムズパワーサービス 発足 (2014年3月)

- アジア**
- n 金融チャネルソリューション強化
・インド Prizm Payment Services社子会社化 (2014年3月)
・マレーシア Hitachi eBworx社、インドネシア現地法人設立 (2014年5月)
 - n アジアでのサービス事業強化
・マレーシアIT企業 Sunway Technology社と合併会社設立 (2013年4月 /日立システムズ)
・インドIT企業 Micro Clinic India社買収 (2014年3月 /日立システムズ)
・インド Hitachi Solutions India社設立 (Microsoft Dynamics事業) (2013年7月 /日立ソリューションズ)

北米にグローバルサービス事業の司令塔を置き、ターゲット地域にて事業推進

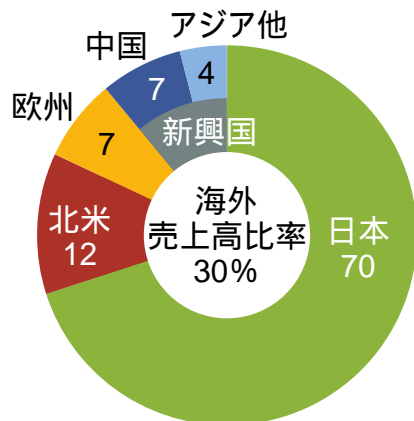
日立データシステムズ、日立コンサルティングを核としたソリューション提供拡大と社会イノベーション事業の開拓

- n 北米・欧州：ソリューション提供力強化に向けた投資継続
- n 中国：“One Hitachi”での顧客アプローチ強化によるソリューション事業拡大
- n アジア：アライアンスによるサービス提供拡大、日系グローバル企業との協創推進

5,884億円

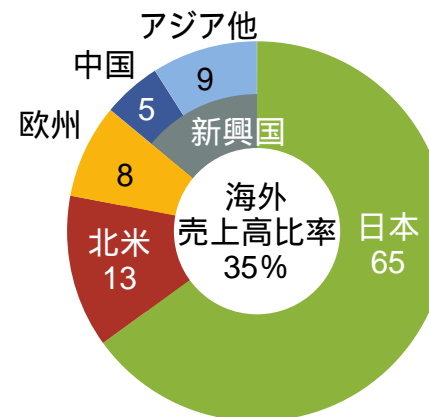
海外売上高

7,350億円



海外売上高比率33%

2014年度(見通し)*



56,200人

国内人員

56,300人

18,700人 [25%]

海外人員

21,700人 [28%]

74,900人

合計

78,000人

* 情報・通信システム部門に含めていた日立情報制御ソリューションズおよび茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を、2014年4月1日から社会・産業システム部門に区分しています。2013年度以降の数値は新区分にて表示しています。

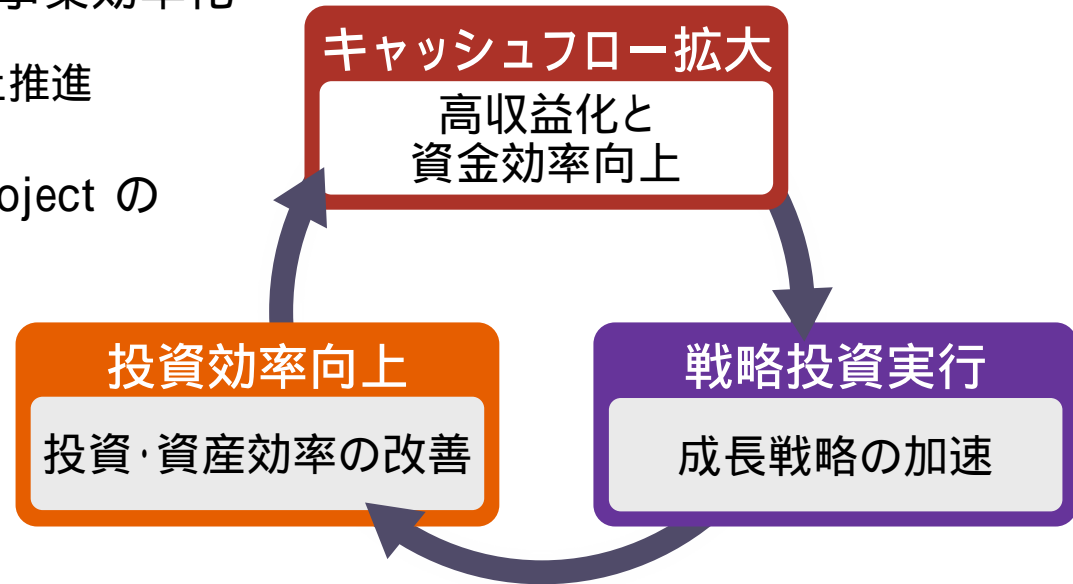
情報・通信システム事業戦略

[目次]

1. 2015中期経営計画
2. 事業方針
3. グローバルサービス事業強化
4. 経営基盤強化と Hitachi Smart Transformation Project の進捗状況
5. 業績推移と2015年度目標

キャッシュフローマネジメント(財務基盤)強化

- SCM改革プロジェクト遂行による事業効率化
 - ┆ E2E改革プロジェクトの推進
 - ┆ 生産プロセス共通化と生産効率向上推進
 - ┆ 部品種削減、図番統一
 - Hitachi Smart Transformation Project の着実な推進
-
- 成長分野への投資拡大
 - ドメインエキスパートとの協創
 - ┆ 研究開発、PoC、M&A
-
- 戦略投資案件の厳選
 - 保有資産の有効活用、総資産圧縮

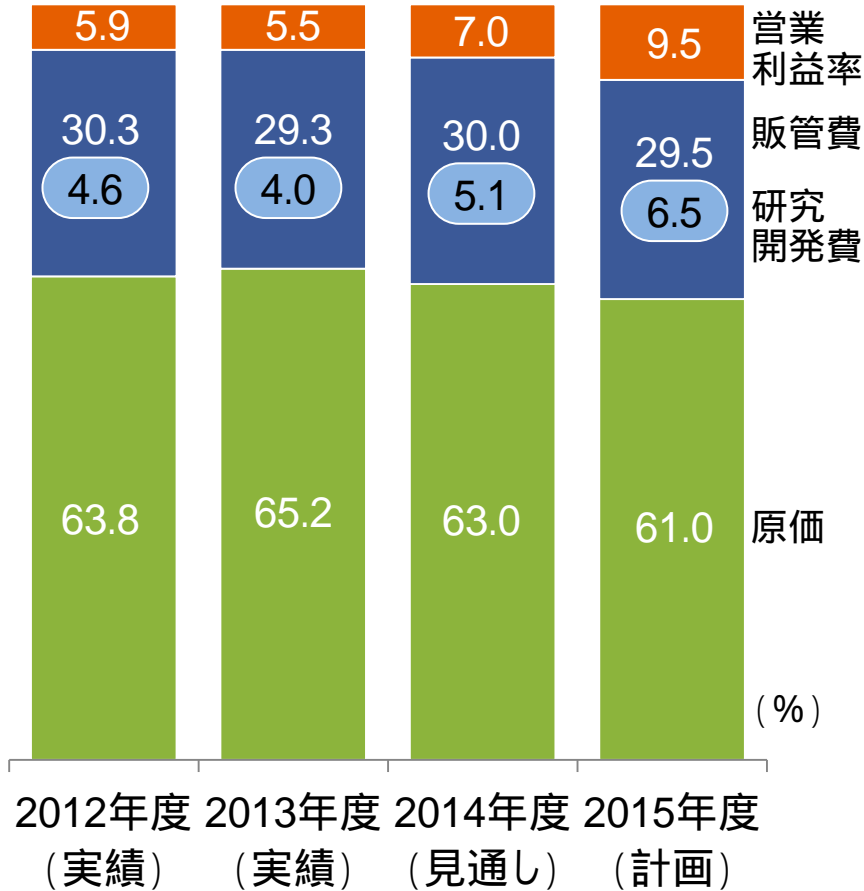


E2E: End to End
PoC: Proof of Concept

経営体質の強化

- 連結ベースでの人財ポートフォリオマネジメントによる強化
 - ┆ サービスのグローバル展開拡大に向けたエキスパート人財育成の継続強化と最適配置
- 顧客業種の経営環境変化に対応したビジネススキームの変革

収益構造推移*



進捗状況

販管費

- n 2013年度販管費 対前年比改善
- 間接業務改革が進捗
- n 今後グループ内の最適化を加速
- 取引簡素化、ITシステム統合

原価

- n 製造コスト・直材費を着実に低減
(日立情報通信マニュファクチャリング発足: 2013年10月)
- n SIの原価低減を今後加速
- リソースポートフォリオ改革
- 内製率の向上

コスト削減効果

2013年度実績: 160億円 (対前年比)
 2014年度見通し: 150億円
 2015年度計画: 220億円
 ➡ 2011 ~ 2015年度累計: 650億円

戦略投資に向けたコスト削減とキャッシュ創出

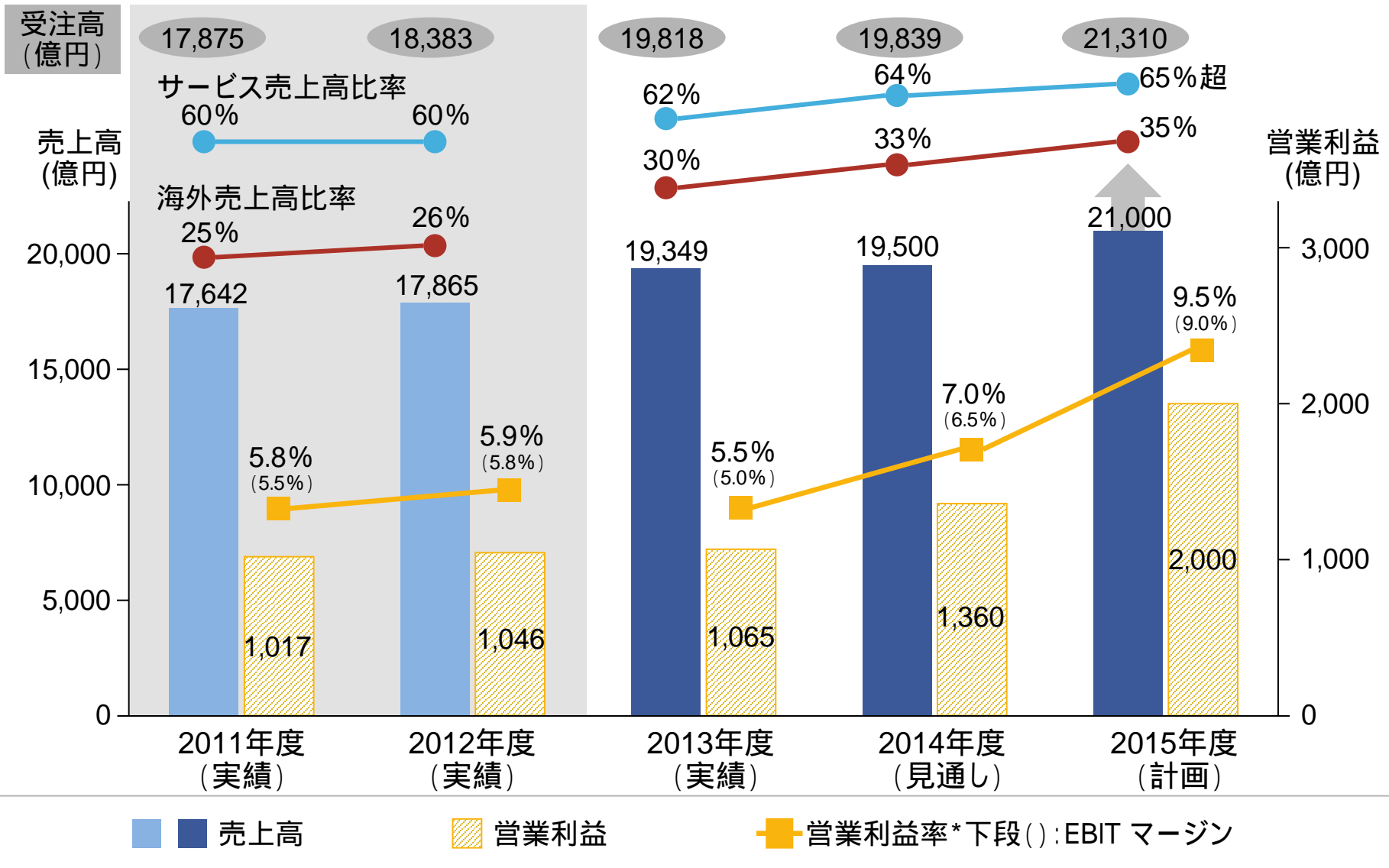
* 情報・通信システム部門に含めていた日立情報制御ソリューションズおよび茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を、2014年4月1日から社会・産業システム部門に区分しています。2013年度以降の数値は新区分にて表示しています。

情報・通信システム事業戦略

[目次]

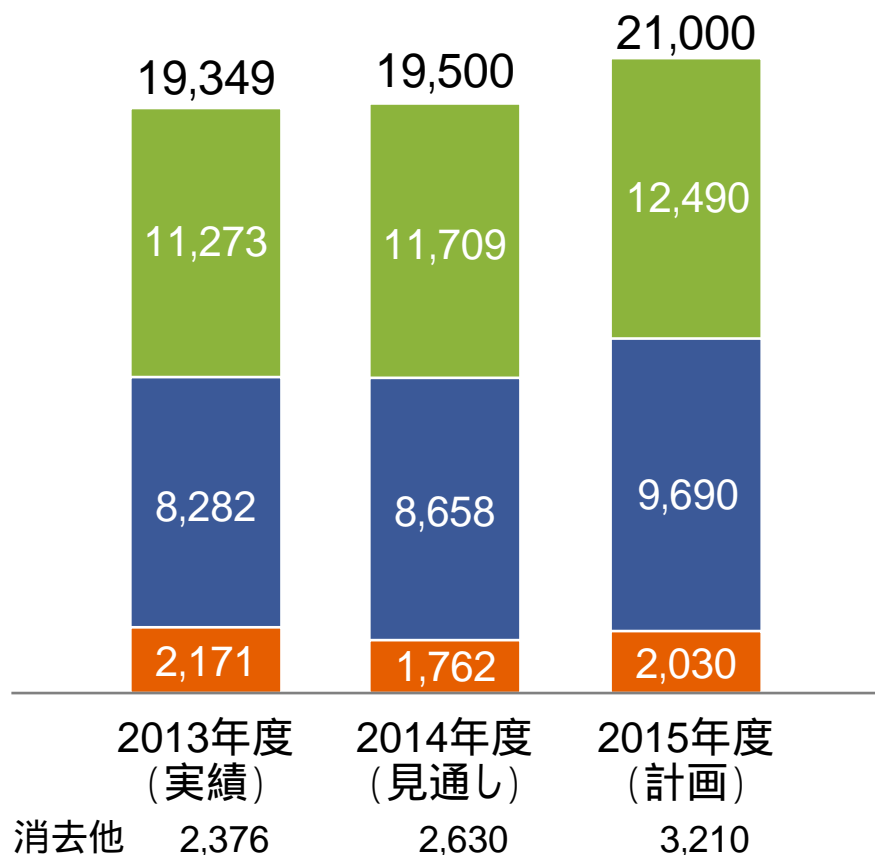
1. 2015中期経営計画
2. 事業方針
3. グローバルサービス事業強化
4. 経営基盤強化と Hitachi Smart Transformation Project の進捗状況
5. 業績推移と2015年度目標

5-1. 業績推移*

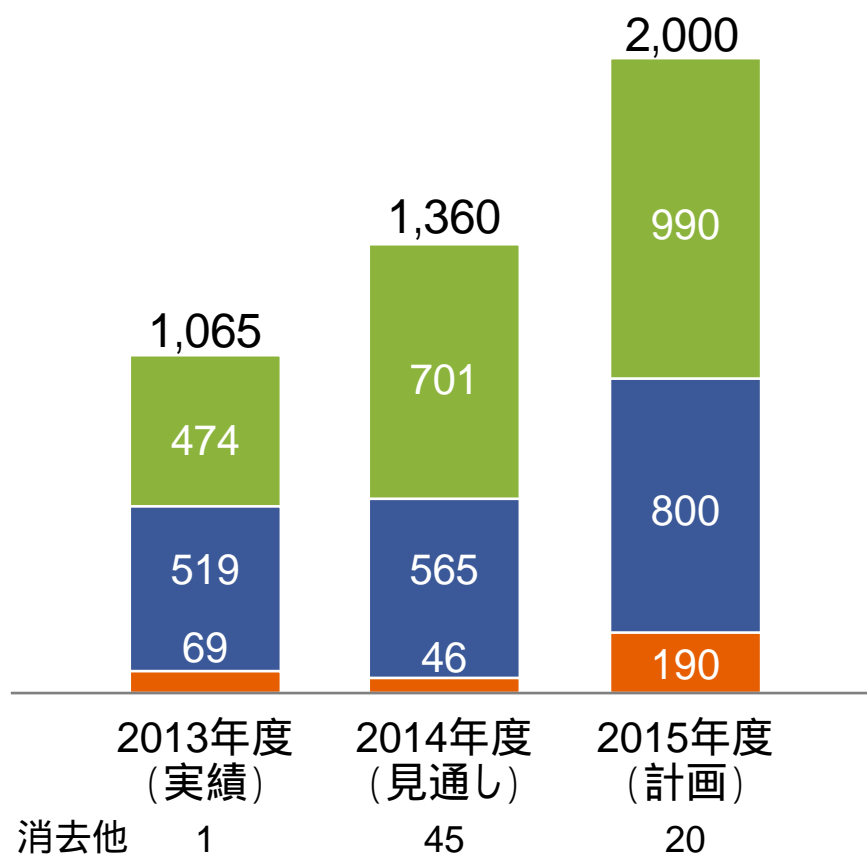


* 情報・通信システム部門に含めていた日立情報制御ソリューションズおよび茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を、2014年4月1日から社会・産業システム部門に区分しています。2013年度以降の数値は新区分にて表示しています。

セグメント別売上高 (単位: 億円)



セグメント別営業利益 (単位: 億円)



■ システムソリューション
 ■ プラットフォーム
 ■ 通信ネットワーク

* 情報・通信システム部門に含めていた日立情報制御ソリューションズおよび茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を、2014年4月1日から社会・産業システム部門に区分しています。2013年度以降の数値は新区分にて表示しています。

2015年度目標

- n 売上高 2兆1,000億円 (海外売上高比率 35%)
- n 営業利益(EBIT)率 9.5%(9.0%)
- n グロスマージン 2.8ポイント改善 (2012年度比)
- n 販売費および一般管理費比率
0.8ポイント改善 (2012年度比)

3G (Growth, Global, Group) により、
グローバルメジャープレイヤーへ

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

Human Dreams. Make IT Real.

私たちは、ITと制御技術、そして社会インフラシステムで
人々の夢をかなえるイノベーションを起こしていきます。

HITACHI
Inspire the Next 